

産学連携支援事業14年の歩み

～ 農林水産・食品産業分野での産学連携支援の取組～

(公社)農林水産・食品産業技術振興協会 (JATAFF)

JATAFF

産学連携事業部長 佐藤龍太郎

産学連携 …

新技術の研究開発や、新事業の創出を図ることを目的として、大学などの教育機関・研究機関と民間企業が連携すること

フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia) より抜粋

【用語解説】

魔の川 / 死の谷 / ダーウィンの海 …

新技術などの事業化を4つの段階に分けた時、各段階から次の段階へ移行する際に立ちはだかる障壁

・ 出川通氏が著書「技術経営の考え方 ～MOTと開発ベンチャーの現場から」(2004年)で提唱

魔の川

「基礎研究」と「実用化研究」の間にある障壁

死の谷

「実用化研究」と「商品化・事業化」の間にある障壁

ダーウィンの海

「市場に出た新製品・新サービス」が晒される、既存製品や競合他社、顧客の認知・評価など、市場への定着を阻み淘汰に繋がる障壁

IT用語事典 e-Words より抜粋・一部改変

イノベーション …

斬新な技術や考え方により、新たな価値を創造し、生活や産業に変革をもたらす取組

オープンイノベーション …

組織内部のイノベーションを促進するため、企業の内部と外部との技術やアイデアの流動性を高め、組織内で創出されたイノベーションをさらに組織外に展開するイノベーションモデル

フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia) より抜粋

極めてざっくりとした「産学連携の歴史」

欧米

1940年代 産学連携の芽生え

米国 … 産業競争力の低下 ⇒ 産業競争力回復のための政策



1980年代 米国：プロパテント(特許重視)政策

- 1980年：米国 バイドール法制定

政府資金で研究開発された発明
⇒ 大学や研究者が特許権取得可能に

- この時期、スタンフォード大学では、
技術移転、共同研究、起業化等の支援の仕組みを確立



優良な先端企業(ヤフー、グーグル等)の起業



1990年代以降 米国の産業競争力復活

日本

戦後の経済復興



1970年代 米国等への輸出攻勢
(自動車など)

1996年 JST…全国に「コーディネータ」配置

1998年 大学等技術移転促進法(TLO法)制定
• 全国で、数多くの技術移転機関(TLO)が設立

1999年 産業活力再生特別措置法(日本版バイドール条項)

技術移転とともに、科学技術振興のための産学連携にも注目

2010年 農林水産省「地域における産学連携支援事業」



2024年 事業名を変えつつ、15年目を迎えた



農林水産省が行う「産学連携支援事業」

委託者：農林水産省農林水産技術会議事務局

受託者：地域産学連携コンソーシアム
JATAFFを代表機関とする全国7団体のコンソーシアム

目的：「農林水産省産学連携支援コーディネーター」を全国に配置し、地域における産学連携活動を一体的に支援することにより、イノベーションの創出に繋がる研究開発を推進し、研究成果を活用した産業競争力の強化を促す。

歴史：2010年度～：地域における産学連携支援事業
2014年度～：事業化を加速する産学連携支援事業
2016年度～：「知」の集積による産学推進推進事業
のうち知的財産の技術移転加速化事業及び産学連携支援事業
2018年度～：「知」の集積による産学連携支援事業

産学連携の新しいカタチ
知の集積と活用と連携し、イノベーション創出を支援

様々なプレイヤーが参加するプラットフォームから、新たな研究開発を立上げ、社会実装まで結び付けるための支援

JATAFFのご紹介

【沿革】

社団法人 農林水産先端技術産業振興センター (STAFF)

1990年10月16日 発足

先端技術の研究開発・産業化の促進・・・
STAFF研究所・・・イネゲノム解析に大きく貢献

社団法人 農林水産技術情報協会 (AFFTIS)

1977年11月4日 発足

試験研究成果の収集・加工・発信、交流・・・

公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会

JATAFF

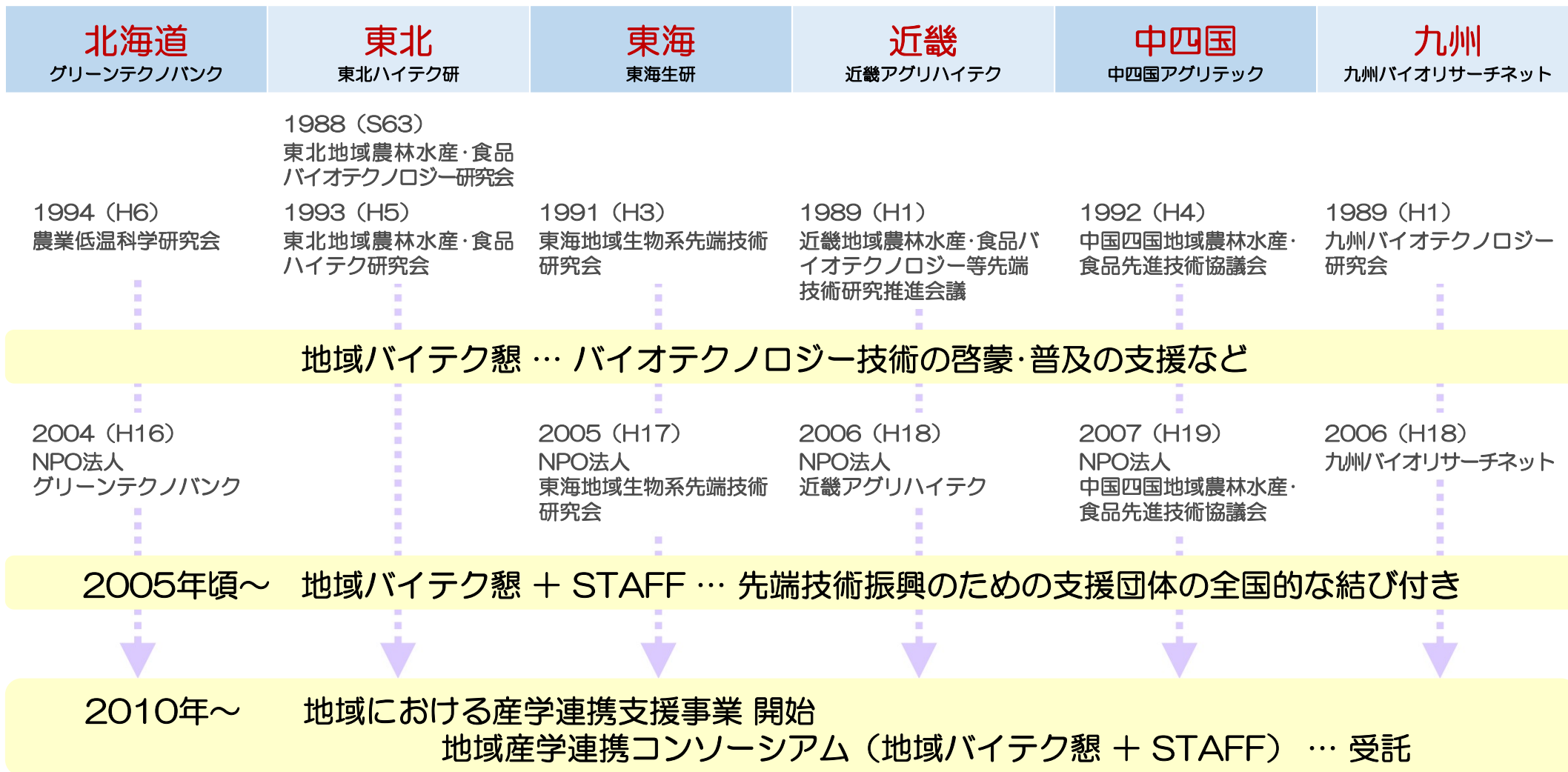
2012年2月15日 発足

2013年4月1日 公益法人化

【目的】

産官学の連携と広範な業際的交流を通じ、農林水産・食品分野における試験研究及び革新的な技術開発並びに情報交流の促進に関する支援等を総合的に行い、農林水産業・食品分野におけるイノベーションの促進及び産業の振興に寄与する。

地域バイオテクノロジー懇談会（地域バイテク懇）



14年間、常に進化してきた「産学連携支援事業」

	事業名	代表機関	事業体制	ステージ	主な事業内容	トピックス						
2007 H19年度	産学官連携活動推進委託事業	-	地域ハイテク懇談会等とSTAFFの連携	産学連携機関の全国的な結び付き	<ul style="list-style-type: none"> ・全国連絡会・研修会・セミナー・フェア ・Webサイト活用 ・推進ツール開発 等 							
2008 H20年度	研究支援事業委託事業				<ul style="list-style-type: none"> ・CDスキル向上 ・連絡協議会事務局 ・全国連絡会・研修会・セミナー・フェア ・Webサイト活用 ・推進ツール開発 等 							
2009 H21年度												
1 2010 H22年度	地域における産学連携支援事業	STAFF	(地域アグリビジネス創出懇談会)	産学連携黎明期 (ニーズ・シーズの収集主体)	<ul style="list-style-type: none"> ・現場訪問 ・面談 ・CDスキル向上など、産学連携の基盤作りの時期 	北陸・沖縄窓口設置 提言型政策仕分け						
2 2011 H23年度		JATAFF	地域産学連携コンソーシアム				「麓の川」を渡る取組み (基礎段階～実用化段階)	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ・シーズのマッチング ・事業化可能性調査 など 主に研究者を対象とした支援 	JATAFF発足 知財・MOT強化 研究支援者…課題採択後の支援			
3 2012 H24年度												
4 2013 H25年度												
5 2014 H26年度	事業化を加速する産学連携支援事業			「死の谷」を越える取組み (実用化段階～事業化段階)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化促進研究事業の活用 ・パートナー企業の紹介 など 商品化・事業化支援を拡充 	専門型コーディネーターの拡充						
6 2015 H27年度												
7 2016 H28年度	「知」の集積による産学連携推進事業のうち知的財産の技術移転加速化事業及び産学連携支援事業				<ul style="list-style-type: none"> ・「知」の集積と活用の場と連携し、オープンイノベーションを強力に支援 	「知」の集積と活用の場設立						
8 2017 H29年度												
9 2018 H30年度	「知」の集積による産学連携支援事業			オープンイノベーション 推進の取組 (商品化・事業化)	<ul style="list-style-type: none"> ・分野別フォーラム開催 ・イベント等のオンライン対応 	新型コロナウイルス流行						
10 2019 R1年度												
11 2020 R2年度												
12 2021 R3年度												
13 2022 R4年度												
14 2023 R5年度												
15 2024 R6年度				<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップに対する支援強化 	SBIR3基金事業							

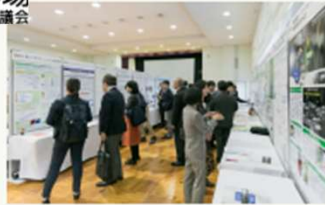
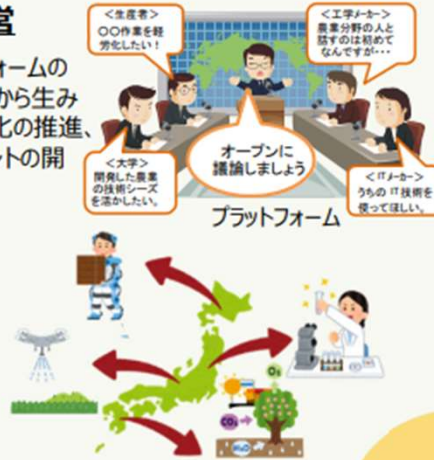
「知」の集積と活用によるイノベーションの創出のうち 「知」の集積による産学連携推進事業

【令和6年度予算概算決定額 238 (244) 百万円】

1 「知」の集積と活用推進事業【59百万円】

○産学官連携協議会の運営

- 協議会会員や研究開発プラットフォームの交流促進、「知」の集積と活用から生み出された研究成果の商品化・事業化の推進、海外展開を支援するマッチングイベントの開催等を実施。



産学官連携の新しいカタチ
「知」の集積と活用
産学官連携協議会

2 技術交流推進事業【49百万円】

○展示会の開催

- 研究成果の展示会、相談会・商談会等により、研究機関、生産者、社会実装の担い手等のイノベーション創出に向けた技術交流を推進。



Agribusiness Creation Fair 2024
アグリビジネス創出フェア

連携

3 産学連携支援事業【131百万円】

○全国コーディネーター配置 「知」の集積による産学連携支援事業【121百万円】

- 高度な知見を有するコーディネーターを全国に約140名配置し、民間企業や研究機関等に対する、マッチング、研究開発資金の申請、商品化・事業化等を支援

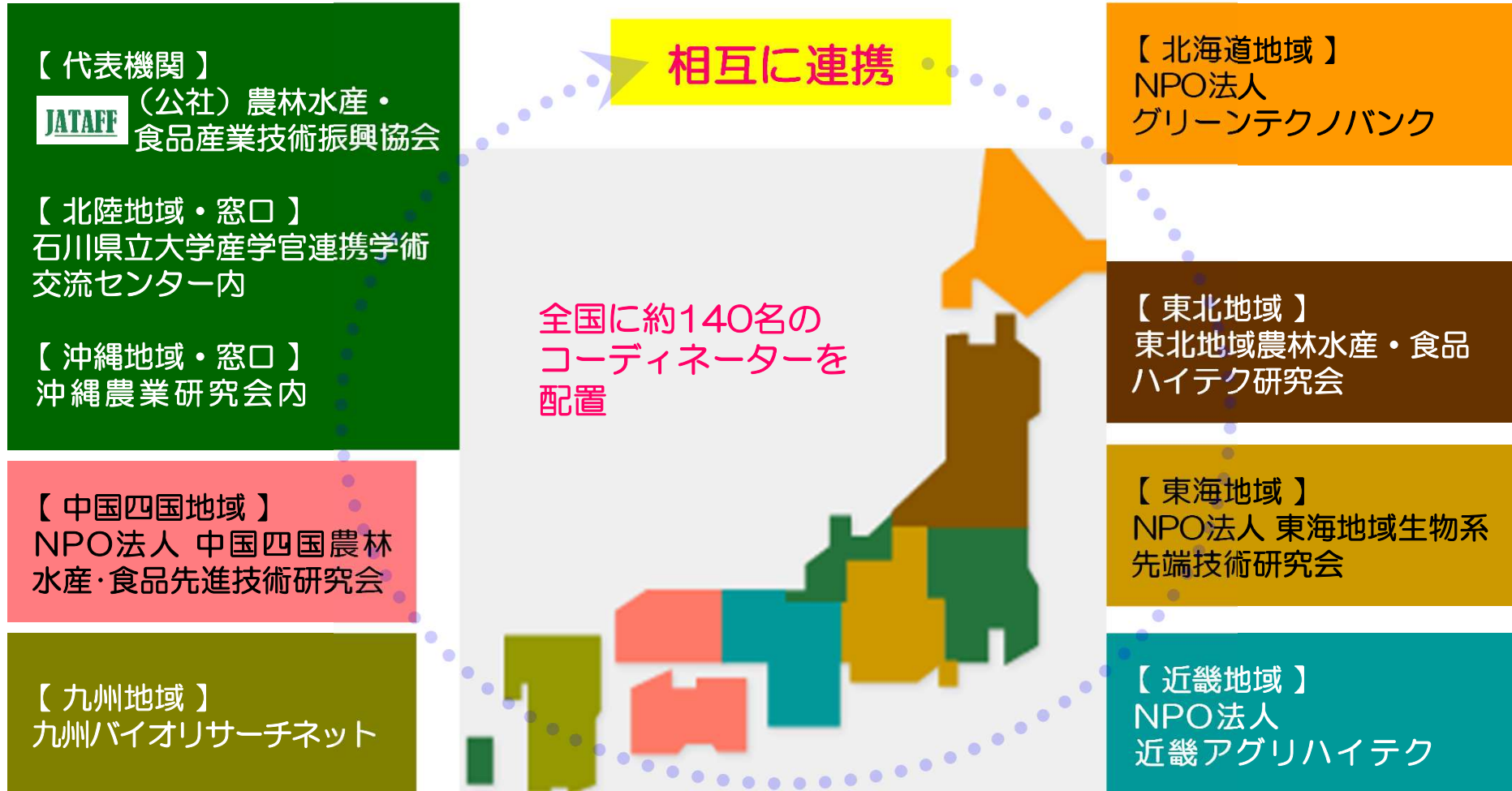
○バイオエコノミー推進人材活動支援

- 「知」の集積と活用を活用し、バイオエコノミーの推進に資するプロデューサー人材の研究成果の社会実装に向けた活動を支援



全国を網羅し、相互に連携した「事業実施体制」

7つの機関でコンソーシアムを形成し、事業を推進



経験豊富な「コーディネーター」陣

- ◆ 国研、大学、公設試、民間企業等で研究開発や研究企画に携わった高度な専門知識を有する **コーディネーター約140名**を全国に配置
(中核型コーディネーター 24名、非常勤型コーディネーター 約115名)
- ◆ 知的財産の戦略的活用、技術経営 (MOT) に関する支援体制あり

● 研究機関出身のコーディネーター

ふりがな	おおいし かずし	
氏名	大石 一史	
専門分野	花き園芸	
所属(経歴)	NPO法人東海地域生物系先端技術研究会 (経歴) 昭和52年4月 愛知県農業総合試験場採用 平成26年3月 愛知県職員退職 平成26年4月 現所属	

● 知的財産関係のコーディネーター

ふりがな	おくの あきひこ	
氏名	奥野 彰彦	
専門分野	知的財産権法、バイオ、化学	
所属(経歴)	SK弁理士法人 代表社員 東京大学大学院農学生命科学研究科修了。 サントリー株式会社勤務 (1999-2001)。 2001年より特許事務所勤務。 2008年10月に独立開業、2009年11月に法人化。	

● 民間企業出身のコーディネーター

ふりがな	つかはら まさとし	
氏名	塚原 正俊	
専門分野	食品加工、分析評価、遺伝子工学	
所属(経歴)	沖縄農業研究会 (経歴) 1993年：(財)神奈川科学技術アカデミー 生体シグナル伝達プロジェクト 研究員 1998年：明治乳業(株) 研究本部 2004年：(株)トロピカルテクノセンター 主任研究員 2011年：(株)バイオジェット 代表取締役 兼 先端研究部研究統括	

● 地域に根差したコーディネーター

ふりがな	ほんだ たみお	
氏名	本田 民雄	
専門分野	生産環境、植物病理	
所属(経歴)	九州バイオリサーチネット (経歴) 元熊本県農業経営技術課長、元熊本県農業研究センター次長、元熊本県立農業大学校 校長	

コーディネーターによる「支援の流れ」

✓ 支援の流れ ※コーディネーターには守秘義務があります。

STEP01
-
連絡

≫ 各地域の相談窓口にご連絡下さい。

- ◆ メール・電話にて、まずはご連絡下さい。
(連絡先は裏面の「各地域の相談窓口」をご覧ください)



STEP02
-
相談

≫ 案件の詳細をお伺いします。

- ◆ 面談やメール・電話により案件の詳細をお伺いします。(現地を訪問する場合があります)



STEP03
-
支援

≫ コーディネーターによる支援を実施します。

- ◆ 個々の案件の必要に応じ、効果的に産学連携を進めるための支援を実施します。
- ◆ 研究計画立案に必要な各種調査を行う場合もあります。



コーディネーターによる様々な支援



ニーズ・シーズ収集・提供



マッチング支援



研究計画作成支援・
研究資金取得支援



セミナー・技術交流展示会・
分野別フォーラム



商品化・事業化支援

ニーズ・シーズ収集・提供



面談

セミナー・技術交流展示会等



セミナー

事業化可能性調査



ワークショップ

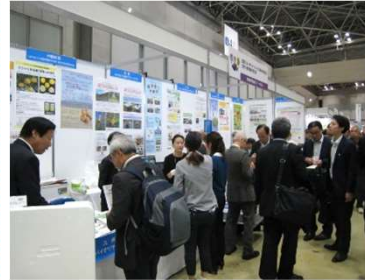
商品化・事業化支援



試食評価



個別相談会



技術交流展示会(フェア)



現地検討会



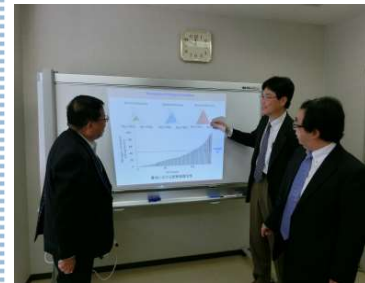
展示・実演会



現場訪問・調査



ブースツアー

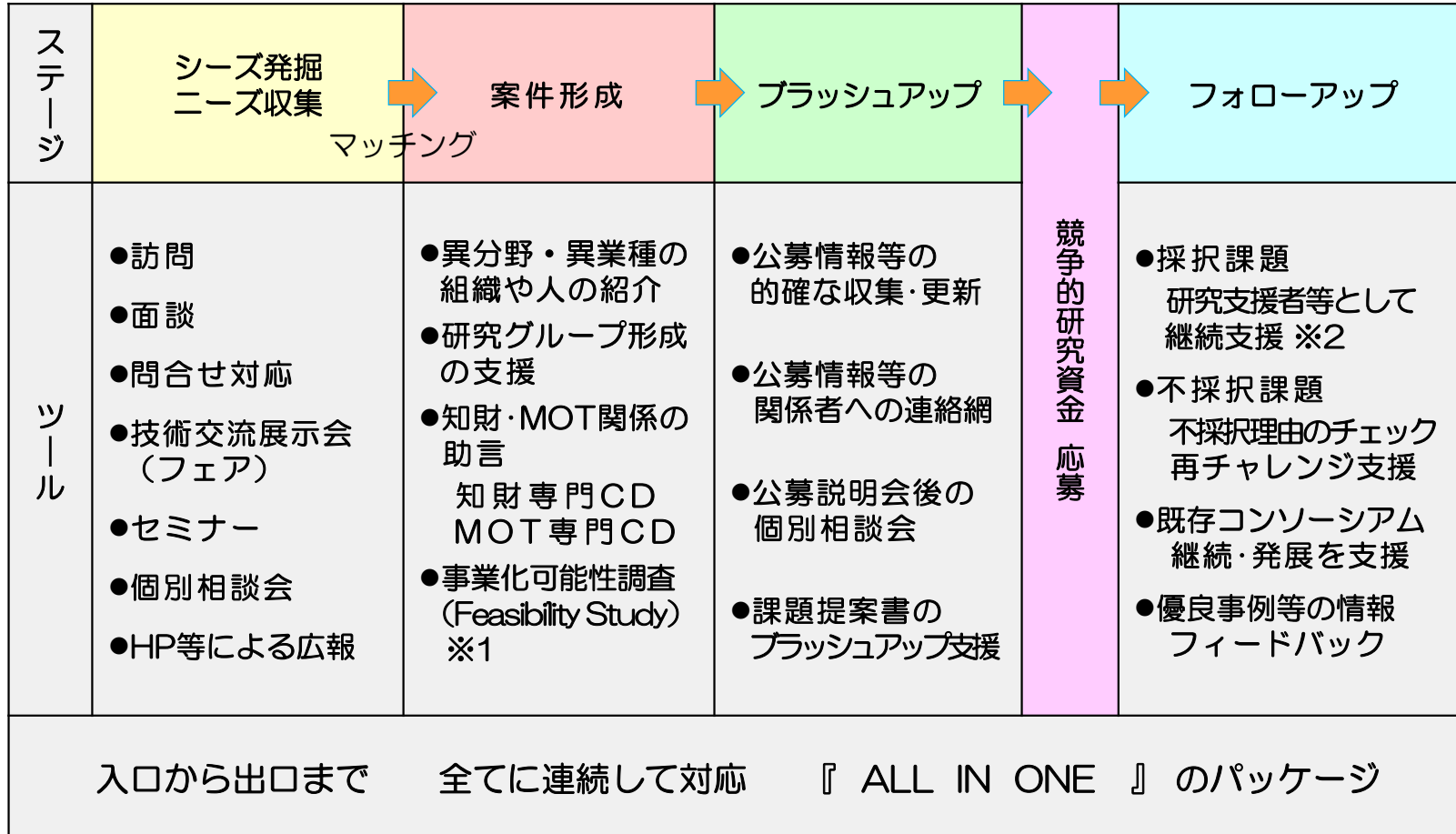


予備試験コーディネート



Web展示会

支援活動の概要



※1 事業化可能性調査・・・競争的研究資金等への応募のためのFS（「ワークショップ」、「現地調査」、「予備試験」等）を本事業の一環として行なっている。

※2 研究支援者等として継続支援・・・採択課題の研究推進会議等に参加し、商品化・事業化などを継続して支援（2013年度～）

シーズ発掘・ニーズ収集

- 電話やメールなどでのご相談
- 個別相談会(対面、Web)
- 面談(対面、Web)
- 現場訪問・調査 等



技術シーズ発掘・現場ニーズ収集



面談



個別相談会



現場訪問・調査

マッチング

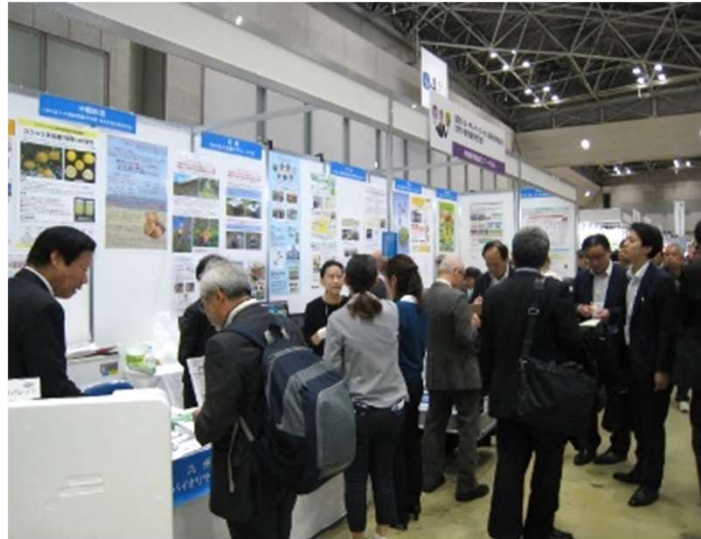
セミナーや技術交流展示会などの開催



技術シーズと現場ニーズのマッチング、研究者と企業とのマッチング 等



セミナー



技術交流展示会(フェア)



ブースツアー

案件形成

事業化可能性調査

(ワークショップ、現地検討会、予備試験、簡易な先行特許調査等)



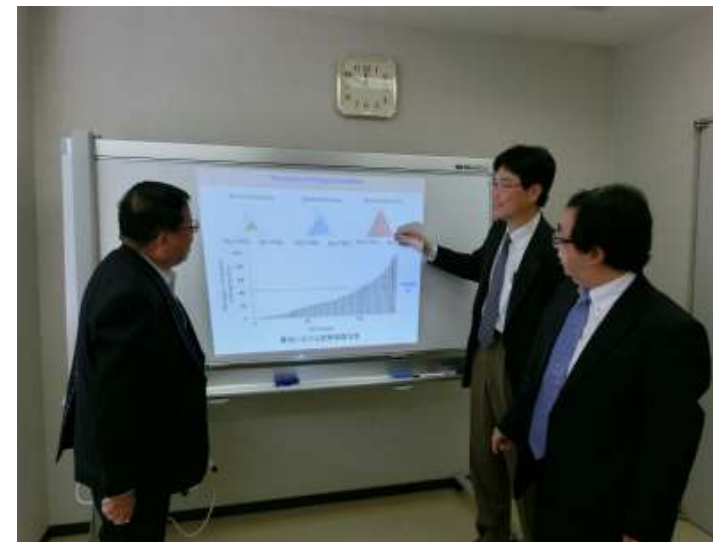
リサーチプロジェクト



ワークショップ



現地検討会



予備試験コーディネート

1. 各種競争的資金制度の紹介

農水省の競争的資金だけでなく、他省庁等の制度も含め、研究内容に適した制度を紹介

2. 個別相談会

競争的研究資金の公募開始後に開催される公募説明会会場等で、コーディネーターによる個別相談会実施

3. 面談・訪問

コーディネーターとの面談や、必要な場合は現場に訪問して相談対応

4. 応募のための情報を適切に提供

前年度との制度の違いや、公募時期等の最新のスケジュールなどを逐次提供し、抜かりない準備を支援

5. 課題提案書のブラッシュアップ

まず、書き方のコツなどをお教えし、ベテランのコーディネーターが申請直前まで、詳しくアドバイス

6. 2次審査（ヒアリング）のリハーサル等

1次審査（書面）通過課題については、プレゼン資料のブラッシュアップや本番を想定したリハーサルを実施

商品化・事業化支援

展示・実演会(対面、Web)、試食評価 等



社会実装



試食評価

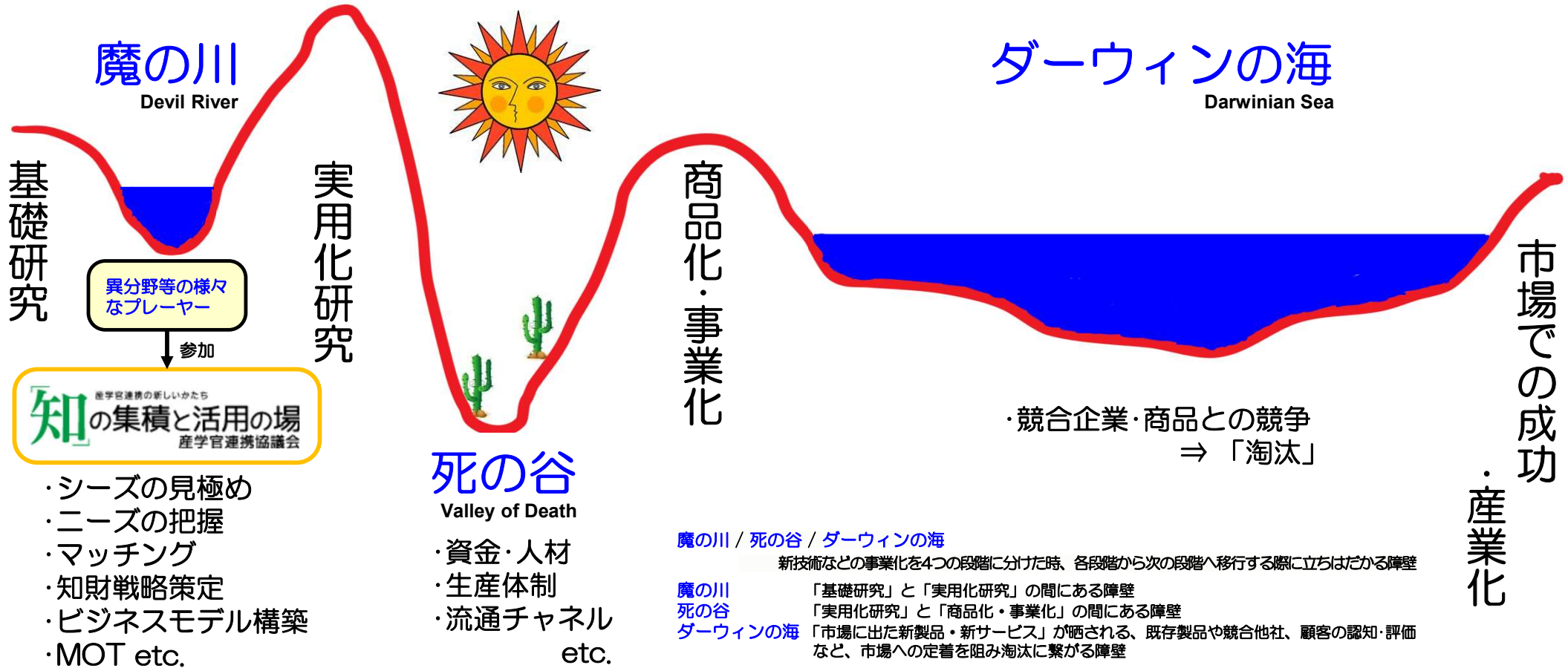


展示・実演会

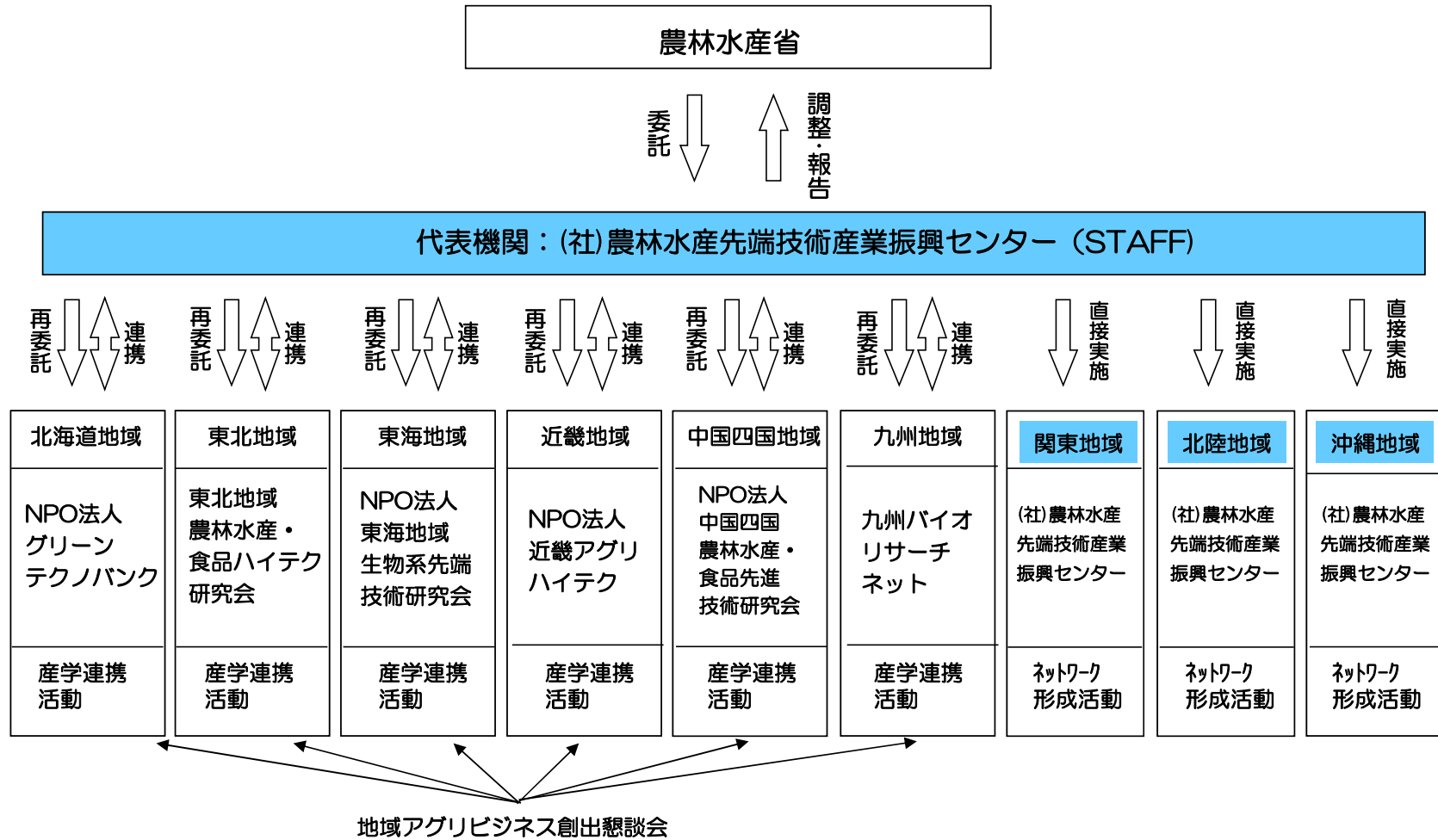


Web展示会

産学官連携でお手伝い
(「知」の集積による産学連携支援事業)

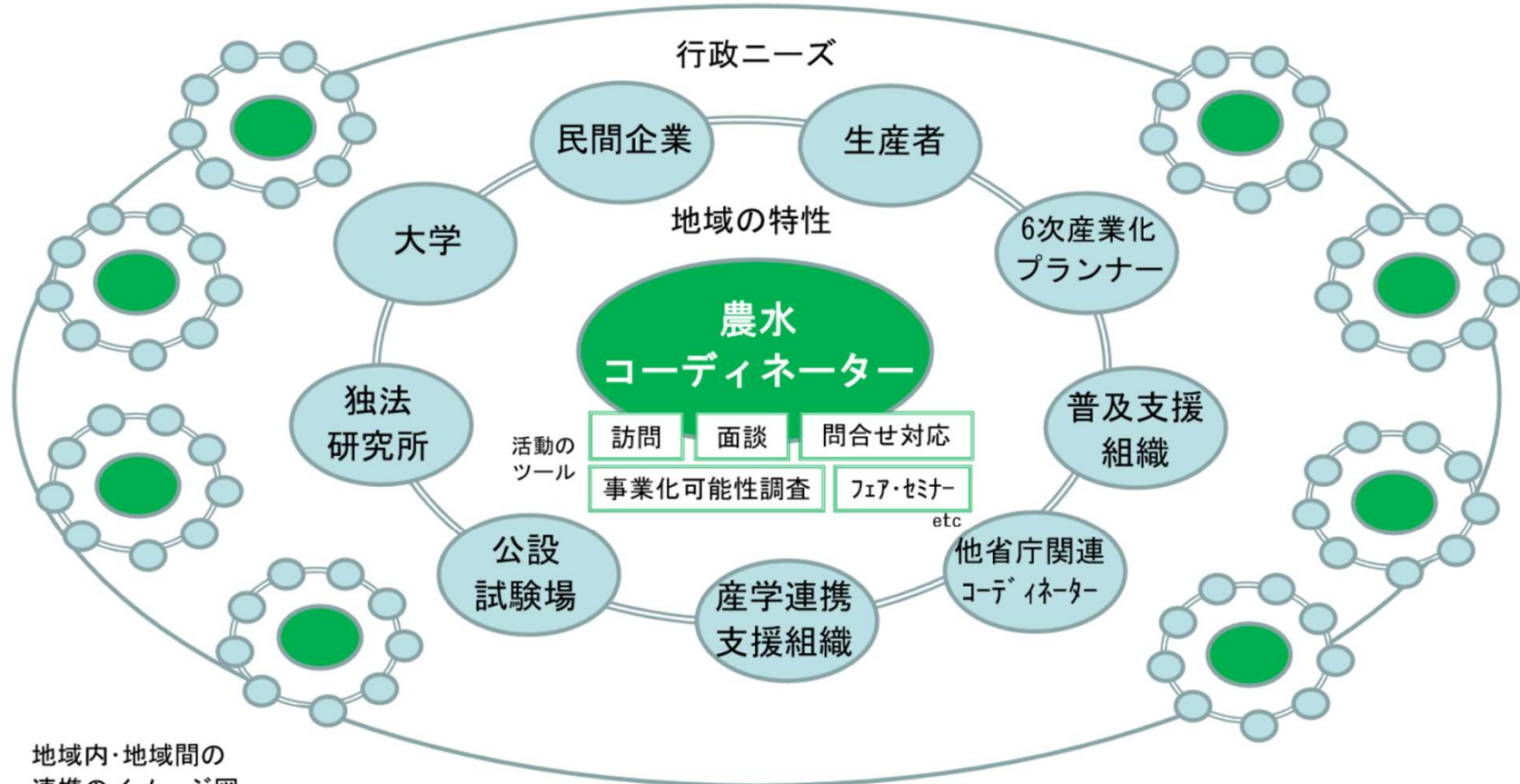


事業初年度（2010年）の実施体制図



2年目（2011年度）の活動イメージ図

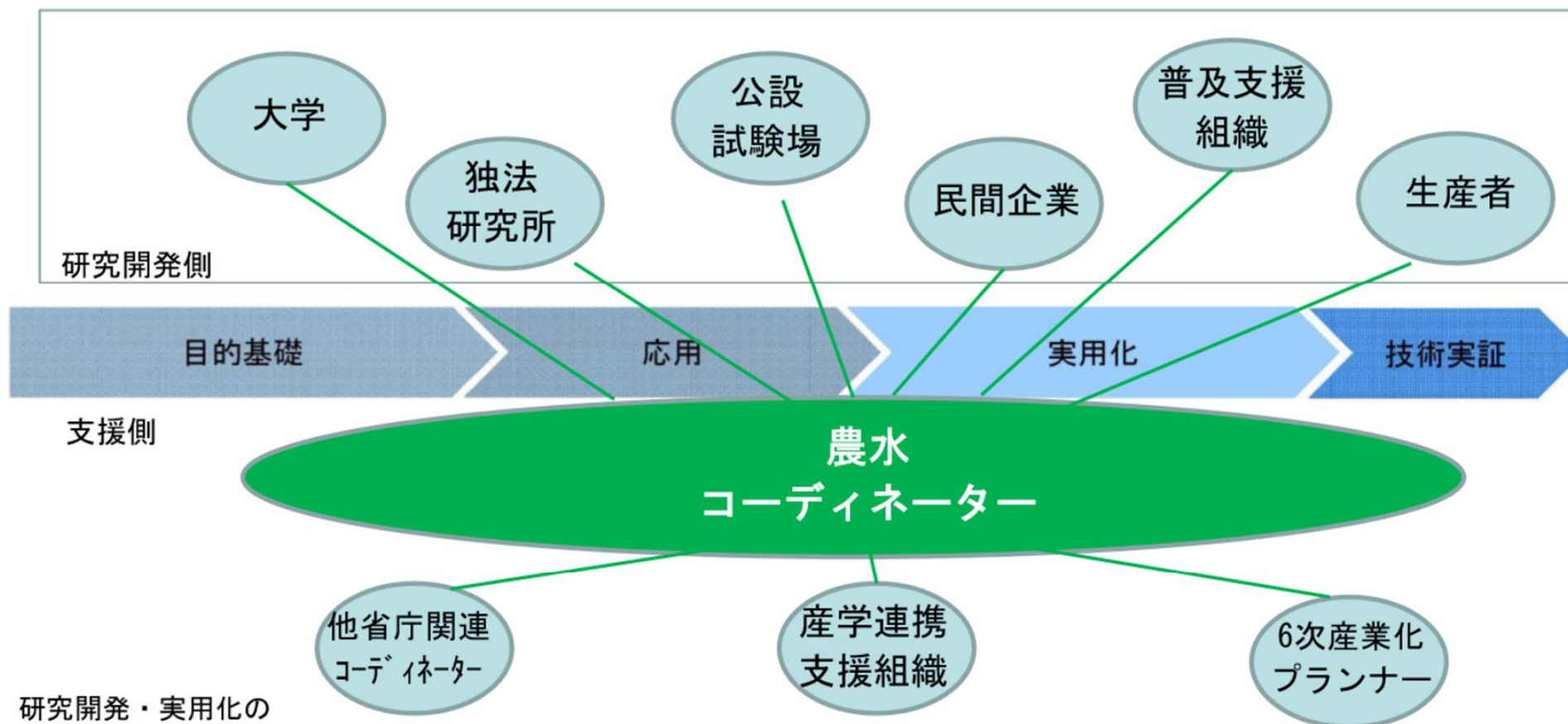
地域内の効率的なコーディネート活動の展開のため、関係機関との広い連携体制を構築。



地域内・地域間の連携のイメージ図

地域間のマッチングを目指した活動も展開

2010~2013年度 地域における産学連携支援事業



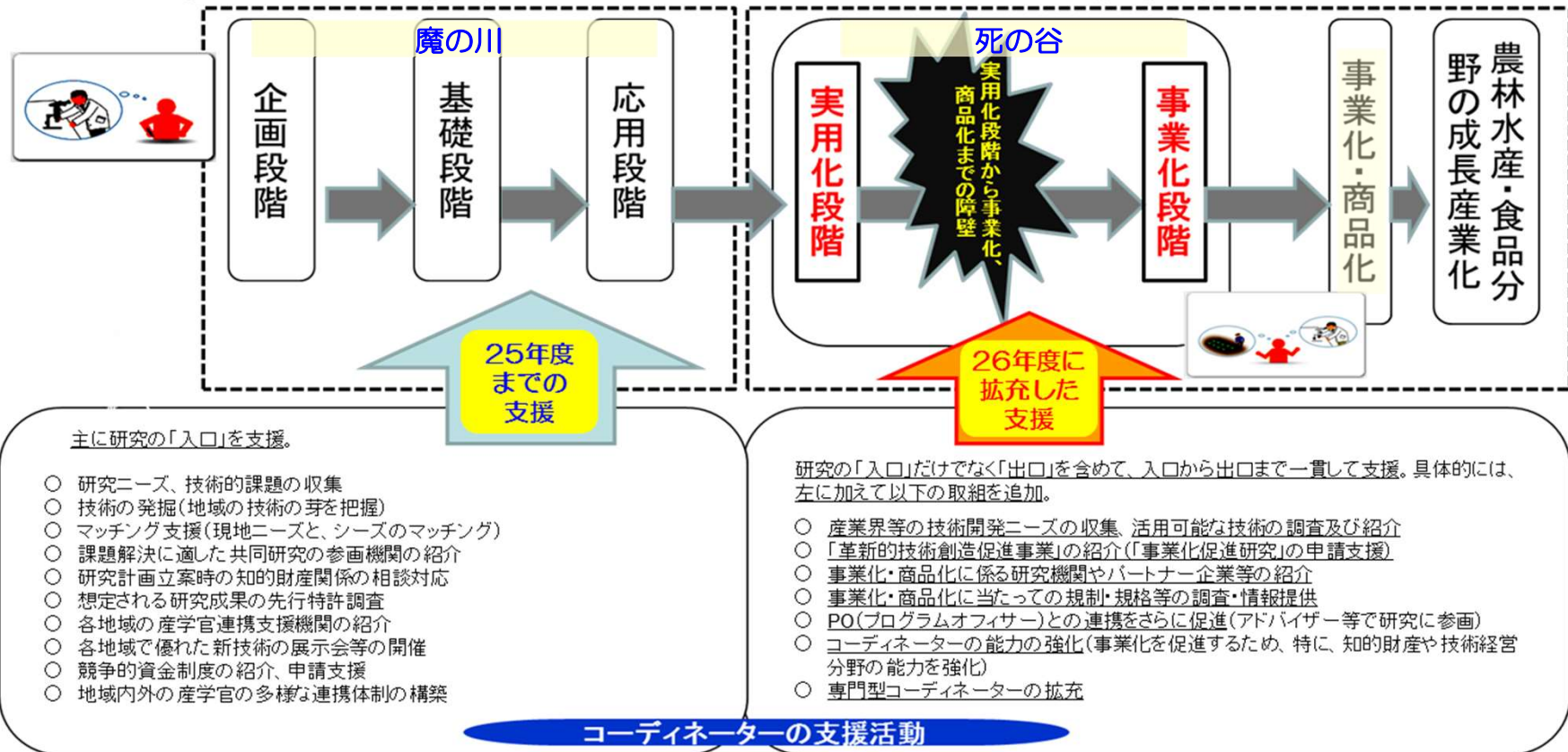
研究開発・実用化の流れに沿った連携のイメージ図

入口から出口までを見据えて案件形成を支援

2014~2015年度 事業化を加速する産学連携支援事業

- 研究成果の事業化をさらに加速させるため、研究の「入口」だけでなく「出口」も含めて、入口から出口まで支援対象を拡大。
- コーディネーターを全国に配置することにより、民間企業等による事業化に向けた研究や、異分野と融合した研究などを支援し、それらの研究活動を促進。

【コーディネーターが各研究ステージに応じて事業化を加速化させるための支援を実施】



2016年度～現在 「知」の集積による産学連携推進事業

オランダ・フードバレー

我が国においてもイノベーションが必要

H27年度事業内容

攻めの農林水産業を支える 知の集積調査推進事業【新規】

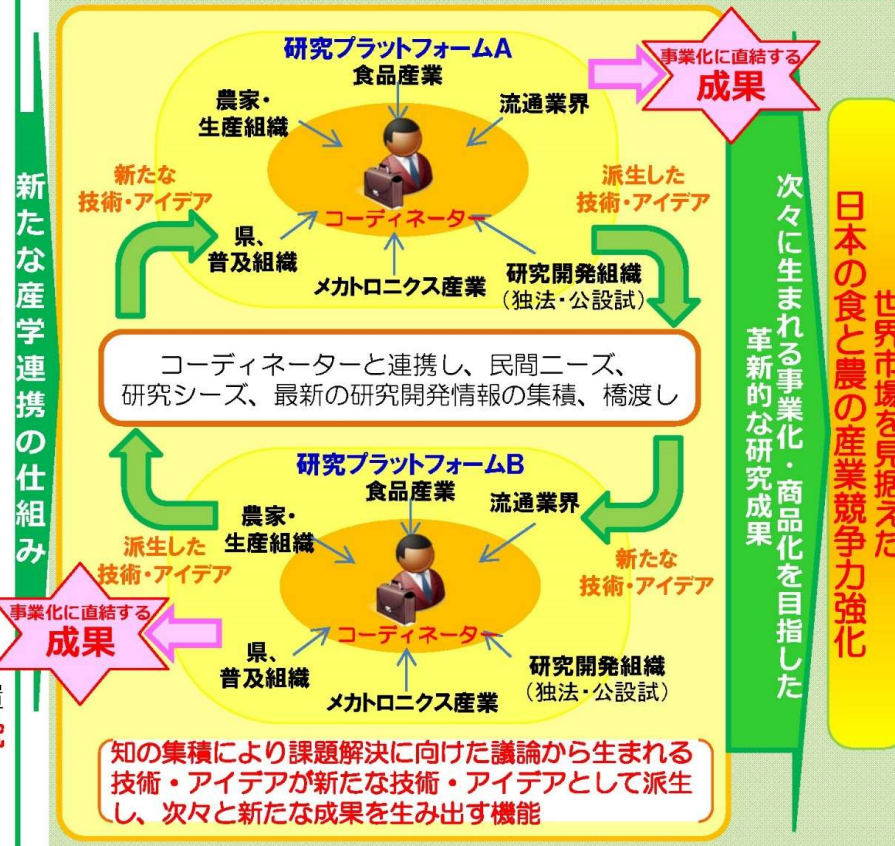
産学連携の更なる強化に向けた
仕組みを**民間企業・生産者等の関
係者と一体となって調査・検討。**

- (1)現状把握・分析
 - ・国内外の市場性調査・事例調査
- (2)基本構想の検討
 - ・知の集積の場で行うべき研究
テーマ
 - ・効果的な連携調整方法
 - ・知の集積の運営体制 等

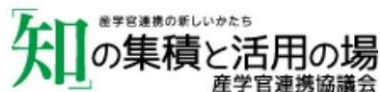
事業化を加速する 産学連携支援事業

コーディネーターを全国に配置
し、**事業化ニーズに対応した研究
開発とその事業化を支援。**

「知の集積」による産学連携の強化に向けた新たな仕組み
(イメージ：調査事業により具体化)



「知」の集積と活用の場



農林水産省



農林水産省：「知」の集積と活用場の産学官連携協議会HPより

「知」の集積と活用場の産学官連携協議会：2016年4月設立

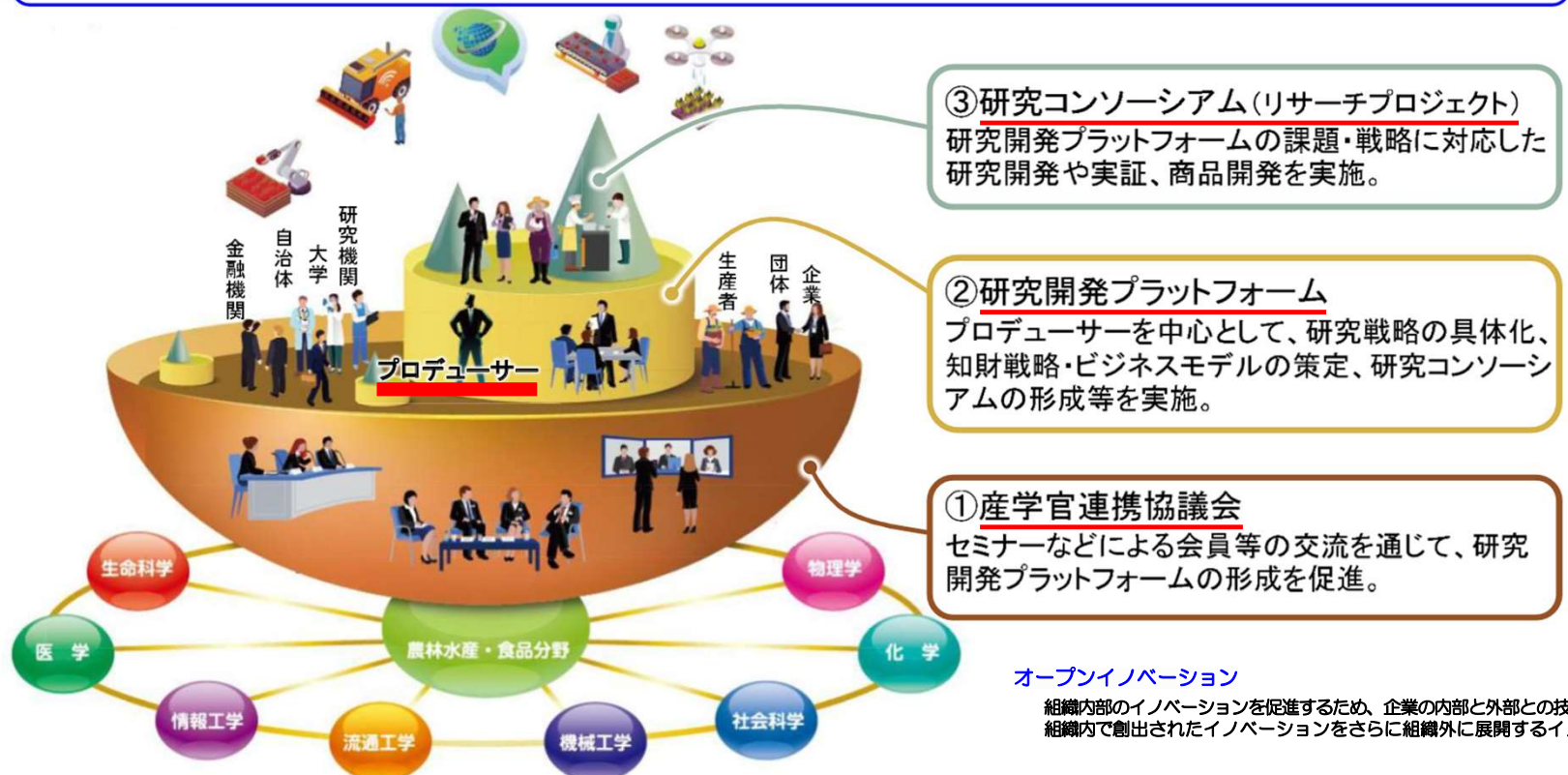
2024年5月末現在 協議会会員数：4,878 研究開発プラットフォーム数：176

農林水産省が、2016年度に始めたオープンイノベーション推進のスキーム

- 協議会会員数：4,500超え ⇒ マッチング等により、数多くのリサーチプロジェクトを創出
- 協議会への入会 … 産学官連携協議会HPから簡単に手続き可能（会費：無料）
- まず、協議会会員登録 ⇒ 自分たちでプラットフォームを新設 or 既存のプラットフォームに加入
- オープンイノベ事業 … プラットフォームから立ち上がった研究コンソーシアムは評点の加点など優遇

3層構造の基本的役割

○ 「知」の集積と活用の際は、オランダのフードバレー等の産学官が連携したイノベーション創発の仕組みを参考にしながら、我が国における新たな農林水産・食品分野のオープンイノベーション創出の仕組みとして、平成28年4月から活動を開始。



③ 研究コンソーシアム(リサーチプロジェクト)
 研究開発プラットフォームの課題・戦略に対応した研究開発や実証、商品開発を実施。

② 研究開発プラットフォーム
 プロデューサーを中心として、研究戦略の具体化、知財戦略・ビジネスモデルの策定、研究コンソーシアムの形成等を実施。

① 産学官連携協議会
 セミナーなどによる会員等の交流を通じて、研究開発プラットフォームの形成を促進。

オープンイノベーション
 組織内部のイノベーションを促進するため、企業の内部と外部との技術やアイデアの流動性を高め、組織内で創出されたイノベーションをさらに組織外に展開するイノベーションモデル

(※)プロデューサー人材とは、民間等での研究開発を通じた商品化・事業化の経験等を有する、
研究開発プラットフォームの執行責任者

農林水産省：「知」の集積と活用の際産学官連携協議会説明資料 より

研究開発プラットフォーム

研究開発プラットフォームの一覧はこちらから

< <https://www.knowledge.maff.go.jp/uploads/platform-20230831.pdf> >

令和6年5月31日現在

ターゲットとする産業領域	略号	設立数
① スマート 農林水産業及びスマートフードチェーン	ス	37
② おいしくて健康によい食づくり（産業基盤の強化に向けた連携促進）	お	34
③ 持続可能な農林水産業・食品産業（地球規模・地域の課題解決）	持	74
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外	13
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ	18
合計		176

農林水産省：「知」の集積と活用の中産学官連携協議会HPより

研究開発プラットフォーム一覧

研究領域	第2期 番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
① スマート農林水産業及びスマートフードチェーン(続き)	ス-11	病害虫防除研究開発プラットフォーム	バイエル クロップサイエンス(株)	横田 敏恭 横田コーポレーション代表	病害虫防除関連製品又はサービスを商品化するために必要な病害虫の生態及び被害等の課題の調査研究、病害虫防除関連の研究戦略及び研究計画の策定、並びに病害虫防除関連ビジネスモデルの検討を行うことを目的とする。	秋田県立大学、広島県立総合技術研究所農業技術センター、横田コーポレーション合同会社、千葉大学大学院園芸学研究院、岩手県農業研究センター、岡山県農林水産総合センター、香川県農業試験場、福岡県農林業総合試験場、宮崎県総合農業試験場、鳥取大学、東京大学大学院農学生命科学研究科、農業・食品産業技術総合研究機構、愛知製鋼(株)、(株)共立理化学研究所、東洋大学、バイエル クロップサイエンス(株)、日本大学工学部工学研究所、個人会員1名
	ス-12	グローバル認証される地場商品のバリューチェーン構築研究開発プラットフォーム	株式会社オプティマ	大野 耕太郎 株オプティマ	グローバルサプライチェーンに対応する商品情報データベース構築を目的とする。	(株)オプティマ、(株)ネオグリッド・エーピー、鳥取大学、(公財)かずさDNA研究所、(株)プラムシックス、食品トレーサビリティシステム標準化推進協議会、農業生産法人千葉農産、(株)イツコーポレーション、(株)AI総研、(一社)食と健康推進協会、(有)田中農場、阪神米穀(株)
	ス-13	養鶏産業ICT研究開発プラットフォーム	山口県農林総合技術センター畜産技術部	松元 隆博 国立大学法人山口大学工学部 准教授	養鶏現場に「ICT・IOT・AI」技術やクラウド技術を導入し、新しい効率的経営に寄与するステージに挑戦する。また、「現場のICT活用による近代化」を実現するため、「誰でも使える」下記の複合した連携システムの研究開発を行うことを目的とする。	(一社)家禽育種研究所、深川養鶏農業協同組合、長崎県養鶏農業協同組合、(有)長門アグリスト、(株)宝計機製作所、広島大学大学院生物圏科学研究科、山口大学工学部、和歌山県畜産試験場養鶏研究所、長崎県農林技術開発センター、地方独立行政法人山口県産業技術センター、山口県農林総合技術センター、(株)ViAR&E、愛媛県農林水産研究所畜産研究センター養鶏研究所、三重県畜産研究所、Gallus JAPAN(株)、福岡県農林業総合試験場、エコマス(株)
	ス-14	スマート林業研究開発プラットフォーム	石川県農林総合研究センター林業試験場	矢田 豊 石川県農林総合研究センター主任研究員	林業のスマート化を実現するための研究開発を推進することにより、林業の成長産業化や地方創生に資する成果を得ることを目的とする。	石川県、石川県農林総合研究センター、金沢工業大学、石川県森林組合連合会、(株)エイブルコンピュータ、石川県農林総合研究センター林業試験場

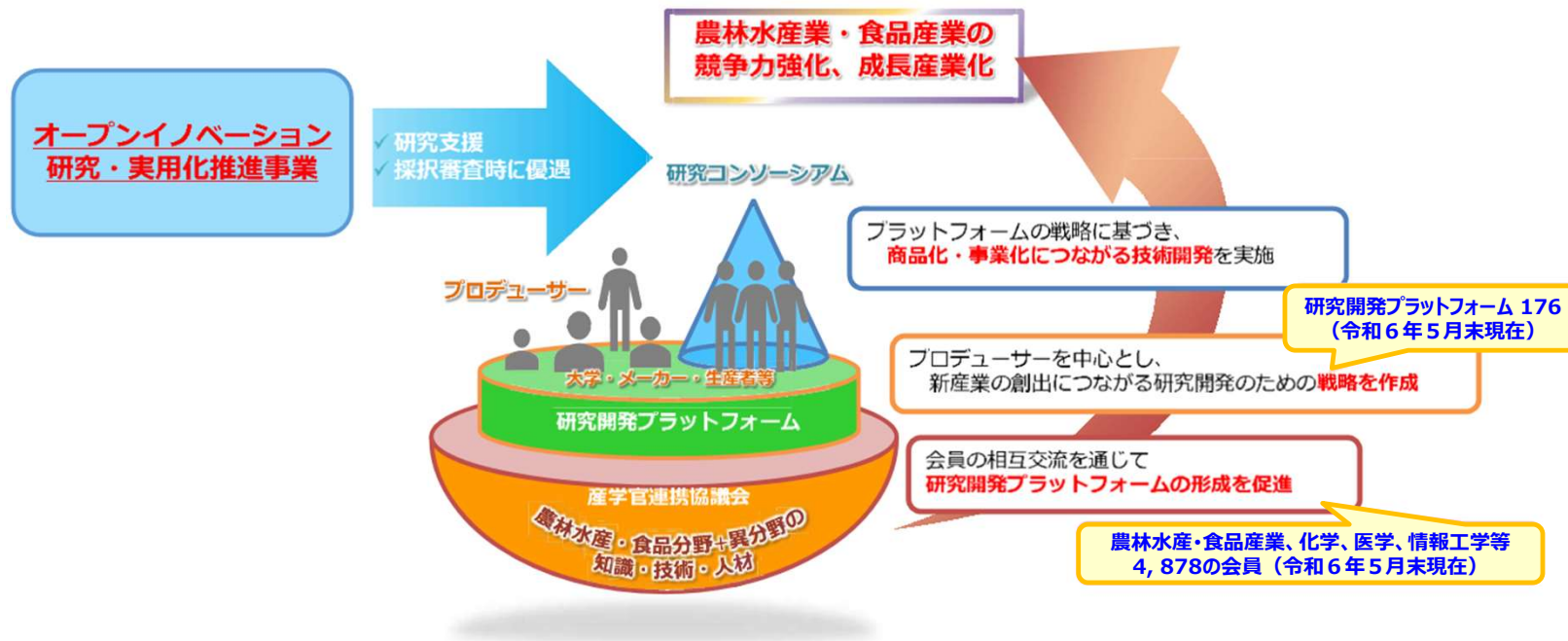
既存の研究開発プラットフォームへの参加を希望される場合は、協議会HPにあるプラットフォーム一覧で、プロデューサーや目的、参画機関などを確認し検討するとよいでしょう。

オープンイノベーション事業と「知」の集積と活用現場

令和6年度予算概算決定額【1,194百万円】

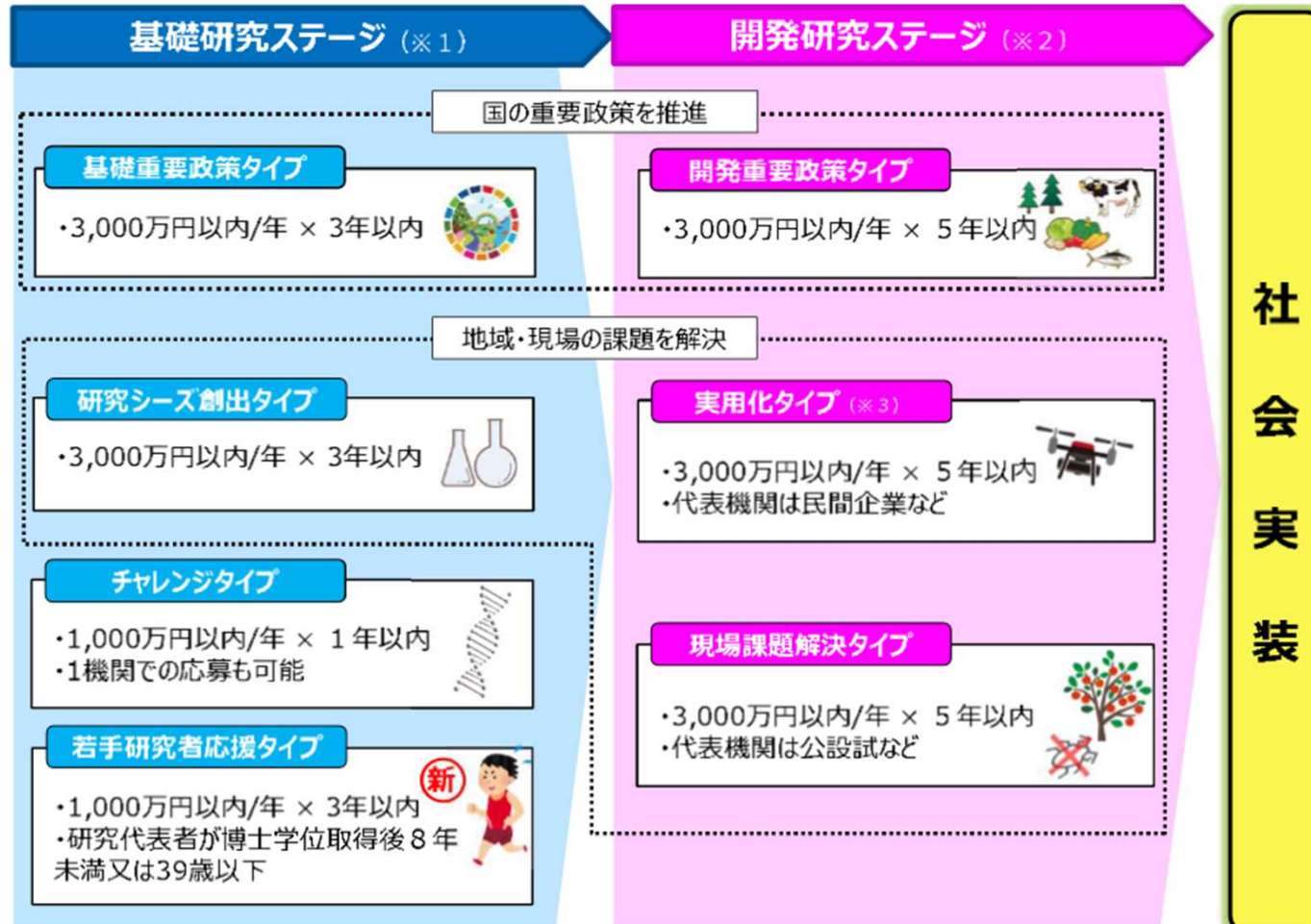
農林水産・食品分野の革新的な技術・商品・サービスを生み出す多様な分野・多様なセクターからの研究開発を支援。また、「知」の集積と活用現場からの提案など、異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入する研究を重点的に支援。

「知」の集積と活用現場を核としたイノベーションの創出 全体イメージ



「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出のうち
オープンイノベーション研究・実用化推進事業

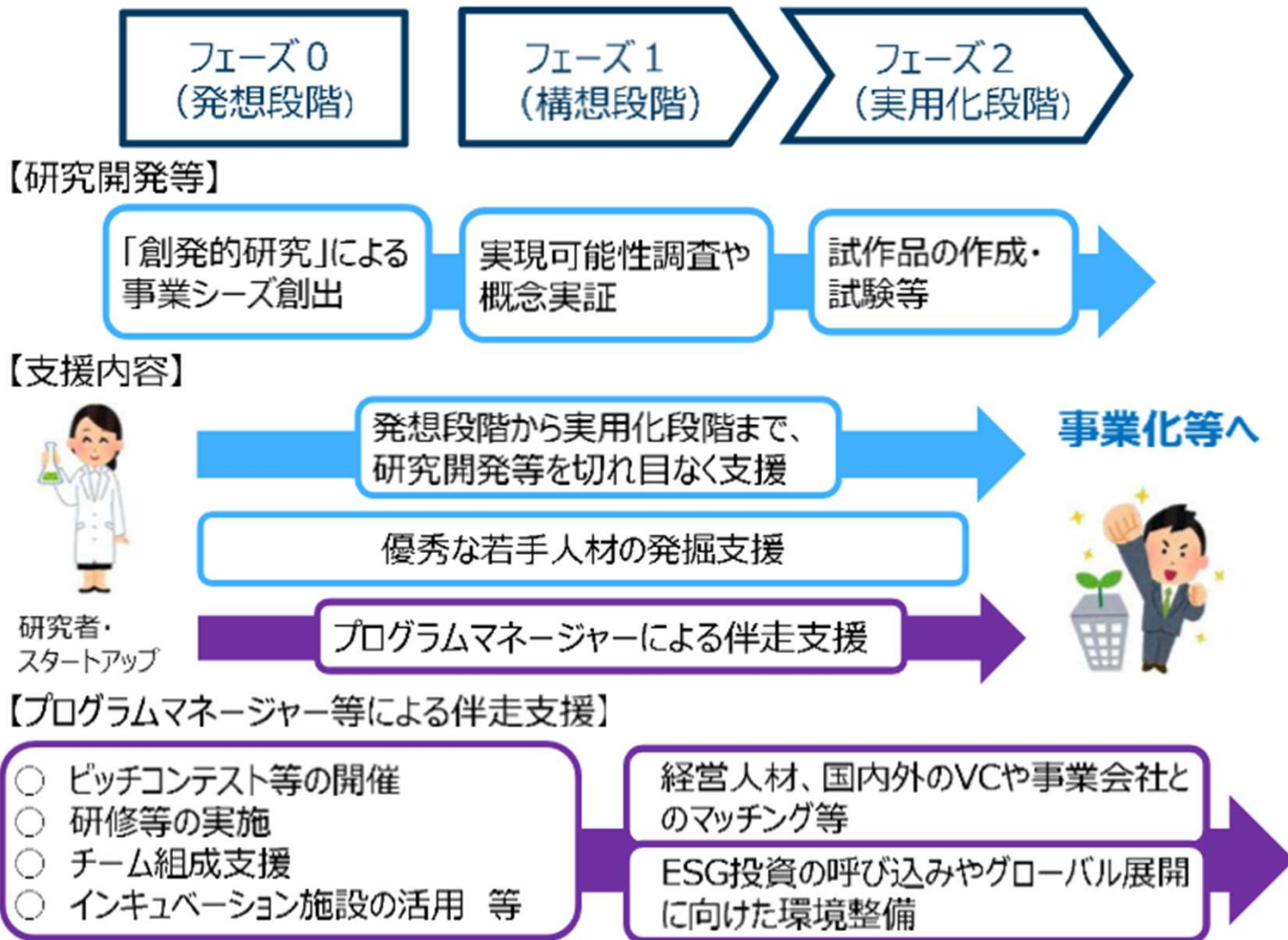
【令和6年度予算概算決定額 1,194 (671) 百万円】



- ※1 優れた研究成果を創出した研究課題は、移行審査により次のステージへ優先的に採択することで、シームレスな研究が可能。
- ※2 年度途中で緊急に研究の実施が必要とされる事由が生じた場合、緊急対応課題研究を実施。
- ※3 開発研究ステージ「実用化タイプ」において、参画する民間企業にマッチングファンド方式を適用。

スタートアップへの総合的支援

【令和6年度予算概算決定額 270 (270) 百万円】
 (令和5年度補正予算額 400百万円)



1. 各種競争的資金制度の紹介

農水省の競争的資金だけでなく、他省庁等の制度も含め、研究内容に適した制度を紹介

2. 個別相談会

競争的研究資金の公募開始後に開催される公募説明会会場等で、コーディネーターによる個別相談会実施

3. 面談・訪問

コーディネーターとの面談や、必要な場合は現場に訪問して相談対応

4. 応募のための情報を適切に提供

前年度との制度の違いや、公募時期等の最新のスケジュールなどを逐次提供し、抜かりない準備を支援

5. 課題提案書のブラッシュアップ

まず、書き方のコツなどをお教えし、ベテランのコーディネーターが申請直前まで、詳しくアドバイス

6. 2次審査（ヒアリング）のリハーサル等

1次審査（書面）通過課題については、プレゼン資料のブラッシュアップや本番を想定したリハーサルを実施

過去6年間の採択状況

		イノベ強化事業				オープンイノベ事業	
		H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
基礎 段階	○基礎研究ステージ						
	応募数	85	96	92	95	107	108
	採択課題数	11	8	7	15	7	11
	採択率	13%	8%	8%	16%	7%	10%
応用 段階	○応用研究ステージ						
	応募数	83	90	88	82	65	—
	採択課題数	11	10	10	4	7	—
	採択率	13%	11%	11%	5%	11%	—%
実用 化段階	○開発研究ステージ						
	応募数	52	54	53	52	35	47
	採択課題数	12	12	11	4	10	13
	採択率	23%	22%	21%	8%	29%	28%
合 計	応募数	220	240	233	229	207	155
	採択課題数	34	30	28	23	24	24
	採択率	16%	13%	12%	10%	12%	15%
当 コンソ の 実 績	当コンソの支援課題申請数	65	63	68	70	60	54
	当コンソの支援課題採択数	21	9	12	5	6	11
	当コンソの支援課題採択率	32%	14%	18%	7%	10%	20%
	支援課題採択数/採択総数	62%	30%	43%	22%	25%	46%



商品化・事業化事例

東北地域の事例

もち小麦「もち姫」の生産普及と応用食品の開発



「もち姫」は2006年に農研機構東北農業研究センターが開発した、実用性の高いもち小麦品種です。

盛岡農業改良普及センター、製パン企業などの関係機関により組織された「盛岡地方もち小麦の郷づくり研究会」では、「もち姫」の生産普及、応用食品の開発に向けた様々な取組が行われてきています。



「もち姫」の作付面積は年々拡大してきています。

2018年4月には「もち姫」を利用した食パンの販売も開始され、現在も順調な売れ行きを維持しています。

本事例に関する
問合せ先

白石食品工業株式会社
✉ collaboration@siraisi.co.jp ☎ 019-696-2114

コーディネーターの“ここがポイント!”



東北地域農林水産・食品ハイテク研究会 コーディネーター 星野 次江

生産者、製パン企業、消費者などが垣根を超えてつながり、互いを理解し、敬意を払い、「食」に対する感謝を共通哲学として築くことができたのは大きな財産となりました。小麦圃場やパン製造ラインを見学し合うなどの地道な取組が成果につながっています。

ニーズ把握	岩手県産「もち姫」を用いた商品化のニーズを製パン企業関係者より把握、関係者との話し合いの場をセット			
現地調査	「もち姫」の生産現場の現地調査を実施して課題を把握			
研究会立上	盛岡農業改良普及センター、製粉企業、製パン企業との連携を支援し研究会の立ち上げ(試食会等実施)			
ファンド申請	岩手県農工商連携ファンドの申請(採択)			
展示会出展	アグリビジネス創出フェアで展示・試食・アンケート分析を行い結果をフィードバック			
消費者PR	消費者を対象に「もち姫」の圃場見学、パン工場見学等を実施			
商品化支援	製パン企業担当者にもち小麦の特性を紹介、失敗しない商品化をアドバイス			

ニーズ・シース収集・提供 マッチング支援 研究計画作成支援 商品化・事業化支援

コーディネーター
への問合せ先

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会
✉ tohoku-hightech@kej.biglobe.ne.jp ☎ 080-2806-9926

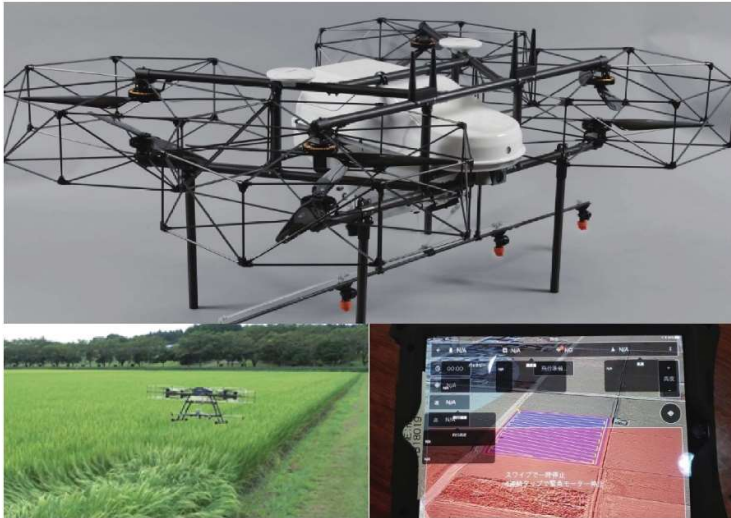


商品化・事業化事例

関東地域の事例



自動運転農業用ドローンの開発



株式会社ナイルワークスは、世界初のcm精度で完全自動飛行する農業用ドローンを開発しました。ドローンに搭載した専用カメラで作物の生育をリアルタイムで診断し、診断結果に基づいた栽培管理を提案する生育診断クラウドサービスの事業化を推進しています。

2018年度には「第8回ロボット大賞（農林水産大臣賞）」を受賞、2019年より量産化モデル第一弾である新型機の販売を開始しました。

本事例に関する
問合せ先

株式会社ナイルワークス
✉ info@nileworks.co.jp ☎ 03-6804-8555

コーディネーターの“ここがポイント！”



農林水産・食品産業技術振興協会 コーディネーター

羽藤 公一

株式会社ナイルワークスのビジネスモデルを聞いたときに「必ず成功する」と感じ、実際に実現することができました。それは数々の経験に基づいて「モノになるか否か」を見極めるコーディネーターとしての目利きと、事業化に向けた具体的な協働活動によるものでした。

行政機関紹介	農林水産省および（独）農林水産消費安全技術センターのドローン農業散布担当部署を紹介	💡
法規制解説	農業に関わる法規を説明	💡
委託事業申請	ドローン等小型無人機による農業散布調査委託事業へ申請（採択）	📄
関係機関紹介	農薬工業会とのマッチングを支援	🤝
事業化調査	コンソーシアムメンバー、農薬工業会関係者の参加を得て事業化可能性調査を実施	🔍 📄 💡
商品化制度紹介	革新的技術開発・緊急展開事業、「知」の集積と活用のほか、実証・商品化に向けた各種事業・制度を紹介	💡

- 🔍 ニーズ・シーズ収集・提供
- 🤝 マッチング支援
- 📄 研究計画作成支援
- 💡 商品化・事業化支援

コーディネーターへの
問合せ先

(公社)農林水産・食品産業技術振興協会 (JATAFF)
✉ renkei@jataff.or.jp ☎ 03-3509-1161



商品化・事業化事例

近畿地域の事例

★ 家畜伝染病発生時のまん延防止用「防疫バッグ」の開発



家畜伝染病予防法では、口蹄疫などのまん延防止に、殺処分家畜は焼却または埋却することとされていますが、埋却が難しい場合には焼却施設まで安全に輸送することが課題となります。



鳥インフルエンザの防疫措置を経験した幅広い“現場力”を有する京都府と、材質特性を活かす“ものづくり力”を有する太陽工業株式会社、遺伝子レベルでの“分析力”を有する京都産業大学が共同して、農林水産省の競争的資金を活用し、「防疫バッグ」を開発し上市しました。

神奈川、静岡、青森、京都、群馬、愛知等の家畜衛生講習会で紹介され、研修に用いられています。また、現在までに複数の都府県(10件)や団体(12件)等に納品・備蓄されています。

本事例に関する
問合せ先

太陽工業株式会社
✉ ya001911@mb.taiyokogyo.co.jp ☎ 06-6306-3037

コーディネーターの“ここがポイント!”



NPO法人近畿アグリハイテク 副理事長・コーディネーター 北村 實彬

“防疫バッグ”というのは「この商品を使う場面のないことが一番良い」という性質のもので、他の商品のように毎年の売上げが楽しみというわけにはいきません。“転ばぬ先の杖”として保険的に投資することに理解が進むことを期待しています。

競争的資金応募	「家畜伝染病発生時におけるまん延防止のための殺処分家畜等輸送技術の確立」の課題で競争的資金応募支援(採択)	🔍 📄
行政連携	研究開始にあたり行政組織との連携を促進	🤝 💡
映像記録	研究課題を「防疫バッグ開発」に設定し、完成時のマニュアル作成に役立つので、途中の経過を映像化	📄 💡
実用化推進	早期の実用化・商品化に向けて、推進会議に参加し、ガス透過性の情報等を提供	💡 🔍
マニュアル化	2年間の研究開発成果を踏まえ、普及のためのマニュアル作成	💡
商品化支援 応用展開	商品紹介資料作成・普及の促進、小動物用バッグ開発等応用展開へ	💡

🔍 ニーズ・シーズ収集・提供 🤝 マッチング支援 📄 研究計画作成支援 💡 商品化・事業化支援

コーディネーターへの
問合せ先

NPO法人近畿アグリハイテク
✉ office@kinkiagri.or.jp ☎ 075-711-1248



商品化・事業化事例

九州地域の事例



茶園における少量農薬散布技術の開発



鹿児島県農業開発総合センター茶業部と松元機工株式会社は、病虫害の発生状況等によっては従来の農薬散布量（200L/10a）を約15%～65%削減して、これまでと同等の病虫害防除効果を発揮する農薬散布機4機種を開発しました。

農薬散布量を削減した場合には、天敵類（クモ類や寄生蜂類、テントウムシ類等）に対する保護効果も認められました。鹿児島県を中心に、少量農薬散布機が159台活用されています（2019年2月現在）。

本事例に関する
問合せ先

鹿児島県農業開発総合センター 茶業部
✉ chashisai@pref.kagoshima.lg.jp ☎ 0993-83-2811

コーディネーターの“ここがポイント!”



九州バイオリサーチネット コーディネーター

内野 政子

国内外で強く望まれる先進的研究成果を地域連携によって実現することができました。今後の「安全・安心な日本茶生産体制」に大きく貢献すると確信しています。その要はなんといっても研究者の熱意であり、それが多くの人たちを動かし、成果につながりました。

研究事業説明	農林水産省の競争的資金に応募したいという依頼を受け、ニーズ、シーズ、研究案等を聞き取り実施	🔍 自
プロジェクト企画	公募説明会及び個別相談会において事業の進め方や研究計画について助言	自
関係機関紹介	普及指導機関とのマッチングや省力化調査の内容等について助言	自 🤝
研究資金申請	病虫害専門コーディネーター等と連携し、10数回のブラッシュアップを行い実用技術開発ステージへ申請（採択）	自
商品化支援	研究推進会議に研究支援者として参画し、少量農薬散布機の現地検討、試験結果やマニュアルの内容の精査	💡

🔍 ニーズ・シーズ収集・提供 🤝 マッチング支援 自 研究計画作成支援 💡 商品化・事業化支援

コーディネーターへの
問合せ先

九州バイオリサーチネット
✉ k-baiteku@alpha.ocn.ne.jp ☎ 096-346-2040

ご清聴いただき、誠にありがとうございました。